

令和 3 年 度

津山市公営企業会計決算審査意見書

津山市監査委員

津 監 第 7 4 号
令和 4 年 9 月 7 日

津山市長 谷 口 圭 三 様

津山市監査委員 和 田 賢 二
津山市監査委員 岡 安 謙 典

令和 3 年度津山市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度津山市水道事業会計、津山市工業用水道事業会計及び津山市下水道事業会計の決算並びに関係書類を津山市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	6 頁
第2	審査の実施場所及び期間	6 頁
第3	審査の着眼点及び主な実施内容	6 頁
第4	審査の結果	6 頁

水道事業会計

1	業務実績について	9 頁
2	予算執行状況について	10 頁
3	経営状況について	13 頁
4	財政状態について	18 頁
むすび		24 頁
付 表		
	費用使途別比較表	26 頁
	財務等分析表	28 頁

工業用水道事業会計

1	業務実績について	33 頁
2	予算執行状況について	33 頁
3	経営状況について	35 頁
4	財政状態について	38 頁
むすび		42 頁
付 表		
	財務等分析表	44 頁

下水道事業会計

1	業務実績について	49 頁
2	予算執行状況について	50 頁
3	経営状況について	52 頁
4	財政状態について	56 頁
むすび		64 頁
付 表		
	費用使途別比較表	66 頁
	財務等分析表	68 頁

- (注) 1 説明文中の「当年度」とは令和3年度である。
2 説明文中の金額表示のうち千円単位としているものは、原則として千円未満を四捨五入している。
3 説明文及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
4 予算額と対比する決算額については消費税を含み、損益状況等を表示するものにあつては消費税を含まない額を用いている。
5 説明文中の「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
6 各表中の「令和2年度経営指標」とは、水道事業会計では、総務省作成の「令和2年度水道事業経営指標」の分類区分「給水人口5万人以上10万人未満」で示された平均値である。また、下水道事業会計では、総務省作成の「令和2年度地方公営企業年鑑」で示された平均値である。

令和3年度津山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度津山市水道事業会計決算
令和3年度津山市工業用水道事業会計決算
令和3年度津山市下水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

実施場所 津山市役所本庁舎
期 間 令和4年6月2日から同年8月5日まで

第3 審査の着眼点及び主な実施内容

審査は、決算関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、例月現金出納検査の結果を参考として関係諸帳票及び証書類との照合・調査等のほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い前年度決算数値等との比較検討を加えた。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書、決算明細書はいずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

各事業会計の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

当年度末における給水戸数は 43,343 戸で前年度に比べ 34 戸(0.1%)増加し、給水人口は 97,591 人で前年度に比べ 1,118 人(1.1%)減少している。また、行政区域内人口に対する普及率は、前年度同様 99.4%となっている。

当年度における有収率は、年間総配水量 12,308,152 m³に対し年間総有収水量が 10,928,942 m³で 88.8%となっており、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇している。

業 務 実 績 表

項 目	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度との比較	
						増減	増減率(%)
年度末総人口	人	100,863	100,105	99,315	98,185	△ 1,130	△ 1.1
計画給水人口	人	110,890	110,890	110,890	110,890	0	0.0
年度末給水人口	人	100,357	99,478	98,709	97,591	△ 1,118	△ 1.1
普及率 (対行政区域内人口)	%	99.5	99.4	99.4	99.4	0.0	0.0
年度末給水戸数	戸	43,094	43,202	43,309	43,343	34	0.1
年間総配水量	m ³	13,055,280	12,736,793	12,795,889	12,308,152	△ 487,737	△ 3.8
年間総有収水量	m ³	11,096,270	10,994,979	11,132,567	10,928,942	△ 203,625	△ 1.8
有収率	%	85.0	86.3	87.0	88.8	1.8	2.1
管路延長	km	1140.3	1142.0	1143.1	1145.3	2.2	0.2
職員数	人	35	35	35 (3)	34 (3)	△ 1 0	△ 2.9 0.0

() は会計年度任用職員を外書きしたもの

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 37 億 409 万 9 千円に対して決算額 37 億 2,859 万円で、収入率は 100.7 %となっている。

収益的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額に対し増減額	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益	3,159,326,000	3,132,246,032	△ 27,079,968	99.1
営 業 外 収 益	544,771,000	578,117,356	33,346,356	106.1
特 別 利 益	2,000	18,226,235	18,224,235	911,311.8
収 益 的 収 入 計	3,704,099,000	3,728,589,623	24,490,623	100.7
前年度収益的収入計	3,556,656,000	3,420,176,630	△ 136,479,370	96.2

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額 34 億 8,474 万 2 千円に対して決算額 32 億 2,098 万 7 千円で、執行率は 92.4 %となっており、2 億 6,375 万 5 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	3,332,627,000	3,140,020,348	0	192,606,652	94.2
営 業 外 費 用	147,714,000	78,604,134	0	69,109,866	53.2
特 別 損 失	3,401,000	2,362,114	0	1,038,886	69.5
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
収 益 的 支 出 計	3,484,742,000	3,220,986,596	0	263,755,404	92.4
前年度収益的支出計	3,377,366,000	2,998,895,259	0	378,470,741	88.8

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 13 億 319 万 1 千円に対して決算額 10 億 5,946 万円で、収入率は 81.3 %となっている。この収入の主なものは企業債 7 億 3,250 万円、工事負担金 1 億 8,900 万 4 千円、国庫補助金 8,574 万 1 千円、配水管移設に伴う固定資産移転補償金 5,075 万 2 千円である。

資本的収入予算決算対照表

科目	区分	予 算 額	決 算 額	予算額に対し増減額	収入率
		円	円	円	%
企 業 債		861,600,000	732,500,000	△ 129,100,000	85.0
工 事 負 担 金		193,090,000	189,003,514	△ 4,086,486	97.9
固定資産移転補償金		160,450,000	50,752,048	△ 109,697,952	31.6
固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.0
国 庫 補 助 金		86,510,000	85,741,000	△ 769,000	99.1
他 会 計 負 担 金		1,540,000	1,463,000	△ 77,000	95.0
資 本 的 収 入 計		1,303,191,000	1,059,459,562	△ 243,731,438	81.3
前年度資本的収入計		1,647,794,000	774,541,204	△ 873,252,796	47.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額 29 億 2,390 万 6 千円に対して決算額 23 億 1,867 万 5 千円で、執行率は 79.3 %となっている。この支出の内訳は草加部浄水場（津山第2浄水場）中央監視制御設備更新工事、小田中第1配水池更新工事、小田中第1水源導水管更新工事（第5工区）等による建設改良費 16 億 9,800 万 7 千円、企業債償還金 6 億 2,066 万 8 千円である。資本的支出の翌年度繰越額は、1 億 6,062 万 1 千円で、主なものは平尾調整池築造工事その2 6,314 万円、河辺汚水その1に伴う配水管移設工事 3,886 万 8 千円である。不用額は 4 億 4,461 万円である。

資本的支出予算決算対照表

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
建 設 改 良 費		2,303,238,000	1,698,007,402	160,621,000	444,609,598	73.7
企 業 債 償 還 金		620,668,000	620,667,535	0	465	100.0
資 本 的 支 出 計		2,923,906,000	2,318,674,937	160,621,000	444,610,063	79.3
前年度資本的支出計		3,324,807,000	1,748,048,838	85,604,000	1,491,154,162	52.6

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して 12 億 5,921 万 5 千円不足する結果になっているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,836 万 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 8 億 1,074 万 1 千円、建設改良積立金 3 億 2,010 万 6 千円で補填している。

(3) その他の予算執行状況

① 企業債

起債限度額 8 億 3,710 万円に対し、起債額は 7 億 3,250 万円であり、限度額の範囲内で執行されている。

② 他会計からの補助金

予算額 8,383 万 2 千円に対し、一般会計からの簡水統合に伴う簡水債償還補助金等 8,383 万 3 千円を受け入れている。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は予算額 2 億 9,491 万 5 千円に対し、執行額は 2 億 6,129 万 6 千円で、予算の範囲内で執行されている。

④ 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる経費（消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用）については、当年度流用はなかった。

⑤ 棚卸資産購入限度額

購入限度額 2,462 万円に対し、執行額は 1,898 万 3 千円で、限度額の範囲内で執行されている。

⑥ 債務負担行為

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額を予算で定められており、限度額 9 億 4,800 万円に対し、翌年度以降の支出予定額は 7 億 9,537 万 9 千円であり、それに従い行われていた。

3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 28 億 4,925 万 5 千円に対して、営業費用 29 億 8,124 万 6 千円で、1 億 3,199 万 1 千円の損失となっており、損失額は前年度と比べ 1 億 4,389 万 6 千円(52.2%)減少している。

① 営業収益

前年度と比べ 4 億 3,760 万 3 千円の増加となっている。これは主に、受託工事収益、給水収益が増加したことによるものである。

② 営業費用

前年度と比べ 2 億 9,370 万 7 千円の増加となっている。これは主に、総係費が減少したものの、受託工事費、原水及び浄水費、配水及び給水費が増加したことによるものである。

(2) 経常利益の状況

当年度の経常利益は、営業損失 1 億 3,199 万 1 千円に営業外収益 5 億 7,002 万 5 千円、営業外費用 7,660 万 1 千円を算入し、3 億 6,143 万 3 千円となっており、前年度と比べ 1,325 万 8 千円(3.5%)減少している。経常収益対経常費用比率については次表のとおりであり、前年度に比べ 1.6 ポイント低下している。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度経営指標
経常収益対経常費用比率(%)	114.2	113.4	111.8	110.9

① 営業外収益

前年度と比べ 1 億 9,156 万 2 千円の減少となっている。これは主に、雑収益が増加したものの、他会計補助金、資本費繰入金が増加したことによるものである。

② 営業外費用

前年度と比べ 3,440 万 8 千円の減少となっている。これは、雑支出、支払利息及び企業債取扱諸費が増加したことによるものである。

(3) 純利益の状況

当年度の純利益は、経常利益 3 億 6,143 万 3 千円に特別利益 1,822 万 6 千円、特別損失 214 万 7 千円を算入し、3 億 7,751 万 2 千円となっており、前年度と比べ 534 万 2 千円(1.4%)増加している。

① 特別利益

前年度と比べ 1,822 万 5 千円の増加となっている。これは主に、退職給付引当金戻入益の皆増によるものである。

② 特別損失

前年度と比べ 37 万 4 千円の減少となっている。これは主に、過年度損益修正損が増加したものの、固定資産売却損が皆減したことによるものである。

比較損益計算書

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	2,849,254,730	—	2,411,651,296	—	437,603,434	18.1
給水収益	2,239,316,628	78.6	2,092,290,590	86.8	147,026,038	7.0
受託工事収益	379,285,271	13.3	96,361,235	4.0	282,924,036	293.6
その他営業収益	230,652,831	8.1	222,999,471	9.2	7,653,360	3.4
営業費用	2,981,245,618	—	2,687,538,600	—	293,707,018	10.9
原水及び浄水費	726,551,941	24.4	705,580,199	26.3	20,971,742	3.0
配水及び給水費	263,942,395	8.9	254,018,348	9.5	9,924,047	3.9
受託工事費	315,582,012	10.6	25,818,022	1.0	289,763,990	1,122.3
総係費	464,464,519	15.6	489,081,313	18.2	△ 24,616,794	△ 5.0
減価償却費	1,187,277,025	39.8	1,195,888,396	44.5	△ 8,611,371	△ 0.7
資産減耗費	21,182,942	0.7	16,434,291	0.6	4,748,651	28.9
その他営業費用	2,244,784	0.1	718,031	0.0	1,526,753	212.6
営業利益	△ 131,990,888	—	△ 275,887,304	—	143,896,416	52.2
営業外収益	570,025,414	—	761,587,088	—	△ 191,561,674	△ 25.2
受取利息及び配当金	582,331	0.1	322,589	0.0	259,742	80.5
加入金	36,960,000	6.5	37,050,000	4.9	△ 90,000	△ 0.2
他会計補助金	25,973,734	4.6	217,660,655	28.6	△ 191,686,921	△ 88.1
長期前受金戻入	385,218,586	67.6	387,558,460	50.9	△ 2,339,874	△ 0.6
雑収益	63,431,408	11.1	48,137,996	6.3	15,293,412	31.8
資本費繰入金	57,859,355	10.2	70,857,388	9.3	△ 12,998,033	△ 18.3
営業外費用	76,601,030	—	111,008,552	—	△ 34,407,522	△ 31.0
支払利息及び企業債取扱諸費	75,212,468	98.2	91,295,249	82.2	△ 16,082,781	△ 17.6
雑支出	1,388,562	1.8	19,713,303	17.8	△ 18,324,741	△ 93.0
経常利益	361,433,496	—	374,691,232	—	△ 13,257,736	△ 3.5
特別利益	18,225,858	—	675	—	18,225,183	2,700,027.1
過年度損益修正益	3,770	0.0	675	100.0	3,095	458.5
退職給付引当金戻入益	18,222,088	100.0	—	—	18,222,088	—
特別損失	2,147,376	—	2,521,514	—	△ 374,138	△ 14.8
固定資産売却損	0	0.0	1,979,494	78.5	△ 1,979,494	△ 100.0
過年度損益修正損	2,147,376	100.0	542,020	21.5	1,605,356	296.2
当年度純利益(△純損失)	377,511,978	—	372,170,393	—	5,341,585	1.4
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	320,106,416	—	99,612,079	—	220,494,337	221.4
当年度未処分利益剰余金	697,618,394	—	471,782,472	—	225,835,922	47.9

(4) 経営成績の分析

① 費用の使途状況

費用を使途別に大別すると次表のとおりであり、前年度と比べ 9.2 %増加した。これは主に、人件費、支払利息が減少したものの、工事請負費、動力費が増加したことによるものである。

費用使途別比較表

科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
	円	%	円	%	円	%
人件費	166,575,044	5.4	187,164,183	6.7	△ 20,589,139	△ 11.0
支払利息	75,212,468	2.5	91,295,249	3.3	△ 16,082,781	△ 17.6
減価償却費	1,187,277,025	38.8	1,195,888,396	42.7	△ 8,611,371	△ 0.7
工事請負費	351,144,847	11.5	45,636,060	1.6	305,508,787	669.4
委託料	482,273,128	15.8	481,059,376	17.2	1,213,752	0.3
動力費	182,736,153	6.0	163,791,861	5.8	18,944,292	11.6
薬品費	22,602,258	0.7	25,177,283	0.9	△ 2,575,025	△ 10.2
修繕費	127,592,980	4.2	136,291,716	4.9	△ 8,698,736	△ 6.4
受水費	372,720,480	12.2	372,720,480	13.3	0	0.0
その他の経費	91,859,641	3.0	102,044,062	3.6	△ 10,184,421	△ 10.0
合計	3,059,994,024	100.0	2,801,068,666	100.0	258,925,358	9.2

(注) 人件費は給料、手当等、報酬、賞与等引当金繰入額、退職給付引当金繰入額、法定福利費の合計額である。

② 有収水量 1 m³当りの収益及び費用

有収水量 1 m³当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の供給単価と給水原価を比べると 15.93 円の販売益である。供給単価は、年間総有収水量が 1.8 %減少したものの、給水収益が 7.0 %増加したため、前年度と比べ 9.0 %増加した。給水原価は、給水にかかる費用が 1.1 %減少したが、年間総有収水量が 1.8 %減少したため、前年度と比べ 0.7 %増加した。

供給単価、給水原価ともに増加したが、供給単価の増加分が上回ったため販売益は増加した。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分		年度				前年度対比	
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減額	増減比率
		円	円	円	円	円	%
供給単価 (A)		205.21	205.32	187.94	204.90	16.96	9.0
給水原価 (B)		182.06	187.81	187.61	188.97	1.36	0.7
給水原価内訳	支払利息	11.36	9.86	8.20	6.88	△ 1.32	△ 16.1
	人件費	13.86	17.44	14.55	12.93	△ 1.62	△ 11.1
	減価償却費	73.17	73.95	72.61	73.39	0.78	1.1
	動力費	8.74	8.52	7.61	8.71	1.10	14.5
	委託料	36.14	37.47	41.95	42.88	0.93	2.2
	その他	38.79	40.57	42.69	44.18	1.49	3.5
販売益 (A-B)		23.15	17.51	0.33	15.93	15.60	4,727.3

※岡山県広域水道企業団運転管理受託費等を除く。

※令和2年度の販売益が 0.33 円となっている主な原因は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う水道料金（基本料金）の減免によるものである。

③ 人件費と労働生産性

損益勘定所属職員 1 人当りの労働生産性を示す指標は次表のとおりである。前年度と比べ、職員数が 1 名増加したため、給水人口、有収水量の数値は減少した。営業収益は増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症対策により令和2年度の収益が減少していたためであり、令和元年度と比較を行うと職員 1 人当りの数値は減少した。

労働生産性(1)

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 経営指標
職員 1 人当り 給水人口 (人)		4,363	4,522	4,292	4,066	3,663
職員 1 人当り 有収水量 (m ³)		482,447	499,772	484,025	455,373	407,075
職員 1 人当り 営業収益 (千円)		108,730	113,147	100,665	102,915	71,272
損益勘定所属 職員数 (人)		23	22	23	24	

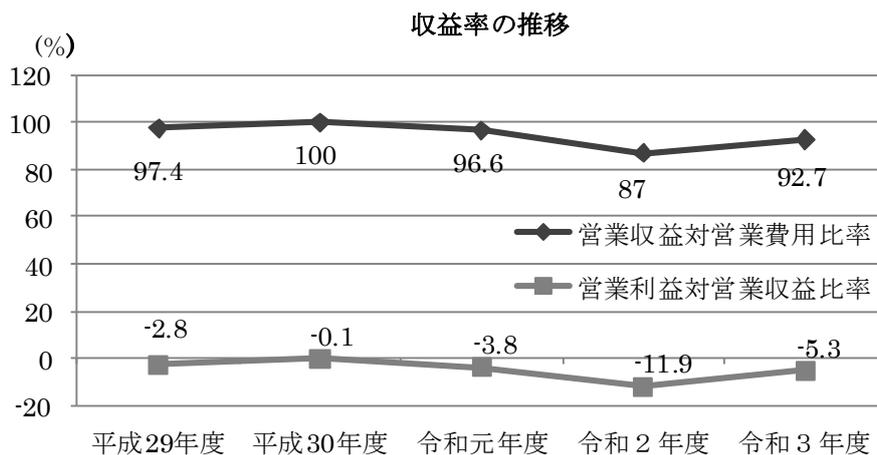
有収水量1万m³当りの損益勘定所属職員数を算出すると次表のとおりである。当年度は、経営指標の数値を下回っている。

労働生産性(2)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 経営指標
有収水量1万m ³ /日 当りの損益勘定 所属職員数(人)	7.6	7.3	7.5	8.0	9.0

(5) 収益率

営業収益対営業費用比率、営業利益対営業収益比率の年度別推移は、次のとおりとなっている。前年度と比べ、営業費用が10.9%増加したものの、営業収益も18.1%増加したため、収益率は増加した。なお、営業収益が増加した理由は、主に前年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策に伴う水道料金（基本料金）の減免措置がなくなったことによるものである。



(6) 水道施設の利用状況

施設利用率は1日配水能力に対する1日平均配水量、負荷率は1日最大配水量に対する1日平均配水量、最大稼働率は1日配水能力に対する1日最大配水量である。

これらの比率は次表のとおりであり、施設利用率は配水量の減少により低下している。また、負荷率が上昇し、最大稼働率が低下したのは、1日最大配水量が25.9%減少したためである。

水道施設の利用状況

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 経営指標
施設利用率 (%)	59.6	58.0	58.5	56.3	59.9
負荷率 (%)	89.8	92.1	70.7	91.8	85.7
最大稼働率 (%)	66.3	62.9	82.7	61.3	69.9

4 財政状態について

(1) 資産

当年度末の資産総額は 348 億 5,747 万 7 千円であり、前年度末と比べ 10 億 2,999 万 6 千円増加している。このうち、固定資産は 288 億 7,109 万 5 千円であり、前年度末と比べ 3 億 4,397 万 4 千円増加している。これは主に、構築物が減価償却により減少したものの、建設仮勘定が増加したことによるものである。流動資産は 59 億 8,638 万 2 千円であり、前年度末と比べると 6 億 8,602 万 2 千円増加している。これは主に、現金預金、未収金が増加したことによるものである。

当年度有形固定資産に対する減価償却は、当年度減価償却増加分 11 億 6,371 万 3 千円、除却等に伴う減価償却減少分 7,003 万 5 千円である。無形固定資産は、水利権 2,098 万 4 千円、施設利用権 258 万 1 千円を減価償却している。

流動資産のうち、未収金の年度末残高は 11 億 6,776 万 2 千円である。このうち、給水収益の収納状況は次表のとおりである。現年度分の収納率は 91.3 %で前年度に比べ 1.3 ポイント上昇しており、過年度繰越分は 89.5 %で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。現年度分と過年度繰越分を合わせた収納率は 91.1 %で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。なお、この収納率は、事務処理上年度内に収納することが不可能な令和 4 年 3 月調定分が収入未済額に含まれた数値である。

収入未済額 2 億 3,843 万 2 千円は前年度に比べ 1,870 万 7 千円(7.3%)の減少となっている。

また、不納欠損額は 311 万 9 千円(185 件)で前年度に比べ 103 万円(49.3%)増加している。

給水収益収納状況表

区分	令和3年度					令和2年度 収納率
	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	2,463,248,289	2,248,342,503	91.3	0	214,905,786	90.0
過年度繰越分	254,780,203	228,135,410	89.5	3,118,961	23,525,832	88.6
合計	2,718,028,492	2,476,477,913	91.1	3,118,961	238,431,618	89.9

(2) 負債

当年度末の負債総額は 165 億 6,889 万 6 千円であり、前年度末と比べ 6 億 5,248 万 4 千円増加している。これは主に、長期前受金が減少したものの、未払金、固定負債企業債が増加したことによるものである。

(3) 資本

当年度末の資本総額は 182 億 8,858 万 1 千円であり、前年度末と比べ 3 億 7,751 万 2 千円増加している。これは、利益剰余金、自己資本金が増加したことによるものである。

(4) 企業債

企業債の状況は次表のとおりであり、未償還残高は前年度末現在高と比べ 1 億 1,183 万 2 千円増加している。なお、当年度中に繰上償還はなく、全額定例分の企業債償還金である。

(単位：円)

令和2年度末現在高	当年度中の借入額	当年度中の償還額	令和3年度末現在高
6,421,046,421	732,500,000	620,667,535	6,532,878,886

(5) 財務分析 (P. 28 財務等分析表参照)

主な比率は次表のとおりであり、おおむね良好な数値を表している。

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 経営指標
固定比率 (%)		111.8	110.1	107.7	107.8	120.8
固定長期適合率 (%)		89.3	88.3	87.4	87.3	90.0
流動比率 (%)		408.5	433.0	451.9	333.7	350.8

比 較 貸 借

資 産 の 部							
科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定資産		28,871,095,452	82.8	28,527,121,660	84.3	343,973,792	101.2
有形固定資産		28,201,216,340	80.9	27,833,858,033	82.3	367,358,307	101.3
土地		604,520,674	1.7	604,520,674	1.8	0	100.0
建物		376,069,539	1.1	389,474,535	1.2	△ 13,404,996	96.6
構築物		22,349,999,716	64.1	22,885,113,712	67.7	△ 535,113,996	97.7
機械及び装置		2,645,758,322	7.6	2,741,097,560	8.1	△ 95,339,238	96.5
車両及び運搬具		15,077,528	0.0	17,913,541	0.1	△ 2,836,013	84.2
工具、器具及び備品		12,152,819	0.0	12,345,256	0.0	△ 192,437	98.4
建設仮勘定		2,197,637,742	6.3	1,183,392,755	3.5	1,014,244,987	185.7
無形固定資産		568,907,289	1.6	592,471,812	1.8	△ 23,564,523	96.0
水利権		508,255,481	1.5	529,239,076	1.6	△ 20,983,595	96.0
施設利用権		60,651,808	0.2	63,232,736	0.2	△ 2,580,928	95.9
投資その他の資産		100,971,823	0.3	100,791,815	0.3	180,008	100.2
基金		100,971,823	0.3	100,791,815	0.3	180,008	100.2
流動資産		5,986,381,760	17.2	5,300,359,725	15.7	686,022,035	112.9
現金預金		4,777,887,743	13.7	4,364,318,446	12.9	413,569,297	109.5
未収金		1,167,761,913	3.4	917,410,845	2.7	250,351,068	127.3
貯蔵品		21,996,784	0.1	18,184,781	0.1	3,812,003	121.0
短期貸付金		0	0.0	0	0.0	0	—
前払費用		45,320	0.0	45,653	0.0	△ 333	99.3
前払金		18,290,000	0.1	—	—	0	—
有価証券		400,000	0.0	400,000	0.0	0	100.0
資産合計		34,857,477,212	100.0	33,827,481,385	100.0	1,029,995,827	103.0

対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部							
科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定負債		6,289,324,804	18.0	6,169,995,339	18.2	119,329,465	101.9
企業債		5,941,944,351	17.0	5,800,378,886	17.1	141,565,465	102.4
引当金		347,380,453	1.0	369,616,453	1.1	△ 22,236,000	94.0
退職給付引当金		243,131,000	0.7	265,367,000	0.8	△ 22,236,000	91.6
修繕引当金		104,249,453	0.3	104,249,453	0.3	0	100.0
流動負債		1,794,140,251	5.1	1,173,020,778	3.5	621,119,473	153.0
一時借入金		0	0.0	0	0.0	0	—
未払金		1,096,122,102	3.1	447,307,746	1.3	648,814,356	245.0
前受金		1,367,530	0.0	2,391,191	0.0	△ 1,023,661	57.2
企業債		590,934,535	1.7	620,667,535	1.8	△ 29,733,000	95.2
引当金		20,692,477	0.1	19,741,945	0.1	950,532	104.8
預り金		85,023,607	0.2	82,912,361	0.2	2,111,246	102.5
繰延収益		8,485,430,683	24.3	8,573,395,772	25.3	△ 87,965,089	99.0
長期前受金		8,485,430,683	24.3	8,573,395,772	25.3	△ 87,965,089	99.0
負債合計		16,568,895,738	47.5	15,916,411,889	47.1	652,483,849	104.1
資本金		12,308,295,648	35.3	12,208,683,569	36.1	99,612,079	100.8
自己資本金		8,882,634,305	25.5	8,783,022,226	26.0	99,612,079	101.1
引継資本金		3,425,661,343	9.8	3,425,661,343	10.1	0	100.0
剰余金		5,980,285,826	17.2	5,702,385,927	16.9	277,899,899	104.9
資本剰余金		1,224,383,819	3.5	1,224,383,819	3.6	0	100.0
利益剰余金		4,755,902,007	13.6	4,478,002,108	13.2	277,899,899	106.2
資本合計		18,288,581,474	52.5	17,911,069,496	52.9	377,511,978	102.1
負債・資本合計		34,857,477,212	100.0	33,827,481,385	100.0	1,029,995,827	103.0

(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりであり、当年度の資金期末残高は 47 億 7,788 万 8 千円となり、当年度の資金期首残高から 4 億 1,356 万 9 千円増加している。このうち、業務活動によるキャッシュ・フローは 9 億 6,944 万 8 千円増加している。これは主に、現金支出を伴わない減価償却費が生じたことによるものである。投資活動によるキャッシュ・フローは 6 億 6,771 万 1 千円減少している。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものである。財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 1,183 万 2 千円増加している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入が増加したことによるものである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	377,511,978	372,170,393	5,341,585
減価償却費	1,187,277,025	1,195,888,396	△ 8,611,371
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,236,000	3,204,000	△ 25,440,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	950,532	△ 1,505,218	2,455,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,540,616	△ 1,371,144	△ 169,472
長期前受金戻入額	△ 385,218,586	△ 387,558,460	2,339,874
受取利息及び配当金	△ 582,331	△ 322,589	△ 259,742
支払利息及び企業債取扱諸費	75,212,468	91,295,249	△ 16,082,781
資本費繰入収益	△ 57,859,355	△ 70,857,388	12,998,033
固定資産除売却損	21,182,942	18,413,785	2,769,157
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 366,974,442	△ 60,751,770	△ 306,222,672
営業及び営業外未払金の増減額 (△は減少)	237,548,925	63,469,379	174,079,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,812,003	△ 4,336,735	524,732
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	△ 18,289,667	△ 2,349	△ 18,287,318
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,023,661	115,355	△ 1,139,016
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,111,246	6,944,516	△ 4,833,270
小計	1,044,258,455	1,224,795,420	△ 180,536,965
受取利息及び配当金の受取額	402,323	142,583	259,740
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 75,212,468	△ 91,295,249	16,082,781
業務活動によるキャッシュ・フロー	969,448,310	1,133,642,754	△ 164,194,444
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,552,253,751	△ 1,009,268,837	△ 542,984,914
有形固定資産の売却による収入	0	400,000	△ 400,000
国庫補助金による収入	85,741,000	77,920,000	7,821,000
工事負担金による収入	171,821,376	281,452,185	△ 109,630,809
他会計負担金による収入	1,463,000	935,000	528,000
固定資産移転補償金による収入	50,752,048	64,048,800	△ 13,296,752
資本費繰入金による収入	57,859,355	70,857,388	△ 12,998,033
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 12,523,927	△ 12,972,788	448,861
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は増加)	118,163,990	△ 167,982,081	286,146,071
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	411,265,431	△ 14,285,030	425,550,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 667,711,478	△ 708,895,363	41,183,885
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	732,500,000	321,600,000	410,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 616,231,535	△ 645,854,154	29,622,619
その他の企業債の償還による支出	△ 4,436,000	△ 4,436,000	0
他会計への貸付金による支出	△ 1,800,000,000	△ 800,000,000	△ 1,000,000,000
他会計への貸付金回収による収入	1,800,000,000	800,000,000	1,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,832,465	△ 328,690,154	440,522,619
資金増加(減少)額	413,569,297	96,057,237	317,512,060
資金期首残高	4,364,318,446	4,268,261,209	96,057,237
資金期末残高	4,777,887,743	4,364,318,446	413,569,297

むすび

1 決算の概要

当年度の収益的収支は、総収益は 34 億 3,750 万 6 千円で前年度に比べ 2 億 6,426 万 7 千円 (8.3%) 増加している。これは主に、受託工事収益が 2 億 8,292 万 4 千円増加したためである。総費用は 30 億 5,999 万 4 千円で 2 億 5,892 万 5 千円 (9.2%) 増加している。これは主に、受託工事費が 2 億 8,976 万 4 千円増加したことによるものである。その結果、純利益は 3 億 7,751 万 2 千円となり前年度より 534 万 2 千円 (1.4%) 増加し、当年度未処分利益剰余金は、6 億 9,761 万 8 千円となっている。

次に、資本的収支は、収入 10 億 5,946 万円に対し、支出は 23 億 1,867 万 5 千円で収支差引 12 億 5,921 万 5 千円の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金で補填している。

2 建設改良事業の状況について

平成 30 年 3 月に改定した「津山市水道ビジョン」に基づく当年度の主要な事業として、小田中浄水場の第 1 水源導水管や第 1 配水池及び配水幹線の更新を行ったほか、草加部浄水場の中央監視設備や浄水処理用機械設備を更新した。

また、計画的に漏水調査、修理を実施することにより有収率は 88.8% となり 5 年間で 4.8 ポイント上昇している。

3 経営状況について

有収水量 1 m³ 当りの収益と費用では前年度より給水原価が 1.36 円増加したものの、供給単価が 16.96 円増加したことにより、販売益は 15.60 円増加している。なお、前年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴う水道料金（基本料金）の減免の影響を大きく受けているため、令和元年度の数値と比較すると、給水原価が 1.16 円増加したものの、供給単価が 0.42 円減少したことにより、販売益は 1.58 円減少している。

当年度の給水収益の収納率は 91.1% となり、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

水道料金の納付について令和 3 年 7 月からスマートフォン決済を新たに導入し、収納率及び利用者利便性の向上を図っている。

4 今後の事業運営について

「津山市水道ビジョン」は平成 30 年度から 10 年間で計画期間としているが、中間点である令和 4 年度に予定されている改定の際には、現状課題を分析し中長期的な視点に立った経営の方向性を検証されたい。今後とも、水道施設の老朽化対策、耐震化及び安心安全な水道水の供給のために必要な施策を推進し、継続して良質な水が安定的に供給されるよう努められたい。

付 表

費 用 使 途

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和3年度		令和2年度		対前年比	令和3年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
	円	%	円	%	%	円	%
営業費用	166,575,044	100.0	187,164,183	100.0	89.0	2,814,670,574	97.3
原水及び浄水費	24,084,174	14.5	25,004,572	13.4	96.3	702,467,767	24.3
配水及び給水費	38,990,493	23.4	34,116,791	18.2	114.3	224,951,902	7.8
受託工事費	8,163,071	4.9	8,293,313	4.4	98.4	307,418,941	10.6
総係費	95,337,306	57.2	119,749,507	64.0	79.6	369,127,213	12.8
減価償却費	0	0.0	0	0.0	—	1,187,277,025	41.0
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	—	21,182,942	0.7
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	—	2,244,784	0.1
営業外費用	0	0.0	0	0.0	—	76,601,030	2.6
企業債利息	0	0.0	0	0.0	—	75,212,468	2.6
その他雑支出	0	0.0	0	0.0	—	1,388,562	0.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	—	2,147,376	0.1
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—	2,147,376	0.1
合 計	166,575,044	100.0	187,164,183	100.0	89.0	2,893,418,980	100.0

別 比 較 表

その他の経費・特別損失			計				
令和2年度		対前年比	令和3年度		令和2年度		対前年比
金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率	
円	%	%	円	%	円	%	%
2,500,374,417	95.7	112.6	2,981,245,618	97.4	2,687,538,600	95.9	110.9
680,575,627	26.0	103.2	726,551,941	23.7	705,580,199	25.2	103.0
219,901,557	8.4	102.3	263,942,395	8.6	254,018,348	9.1	103.9
17,524,709	0.7	1,754.2	315,582,012	10.3	25,818,022	0.9	1,222.3
369,331,806	14.1	99.9	464,464,519	15.2	489,081,313	17.5	95.0
1,195,888,396	45.8	99.3	1,187,277,025	38.8	1,195,888,396	42.7	99.3
16,434,291	0.6	128.9	21,182,942	0.7	16,434,291	0.6	128.9
718,031	0.0	312.6	2,244,784	0.1	718,031	0.0	312.6
111,008,552	4.2	69.0	76,601,030	2.5	111,008,552	4.0	69.0
91,295,249	3.5	82.4	75,212,468	2.5	91,295,249	3.3	82.4
19,713,303	0.8	7.0	1,388,562	0.0	19,713,303	0.7	7.0
2,521,514	0.1	85.2	2,147,376	0.1	2,521,514	0.1	85.2
1,979,494	0.1	0.0	0	0.0	1,979,494	0.1	0.0
542,020	0.0	396.2	2,147,376	0.1	542,020	0.0	396.2
2,613,904,483	100.0	110.7	3,059,994,024	100.0	2,801,068,666	100.0	109.2

財 務 等

分析項目		算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
構 成 比 率	1 固定資産 構成比率	固定資産／総資産×100	%	%	%	%
	2 固定負債 構成比率	固定負債／総資本×100	86.3	85.3	84.3	82.8
	3 自己資本 構成比率	自己資本／総資本×100	19.4	19.2	18.2	18.0
財 務 比 率	4 固定比率	固定資産／自己資本×100	77.2	77.4	78.3	76.8
	5 固定長期 適合率	固定資産／(自己資本+固定負債)×100	111.8	110.1	107.7	107.8
	6 流動比率	流動資産／流動負債×100	89.3	88.3	87.4	87.3
回 転 率	7 総資本 回転率	(営業収益－受託工事収益) / {(期首総資本+期末総資本)÷2}	408.5	433.0	451.9	333.7
	8 流動資産 回転率	(営業収益－受託工事収益) / {(期首流動資産+期末流動資産) ÷2}	回	回	回	回
収 益 率	9 総収益対 総費用比率	総収益／総費用×100	0.07	0.07	0.07	0.07
	10 営業収益 対営業費 用比率	(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用)×100	0.57	0.52	0.45	0.44
そ の 他	11 企業債元 金償還金 対減価償 却額比率	建設改良のための企業債元金償還金 / (当年度減価償却費-長期前受金戻入) ×100	%	%	%	%
			116.5	114.2	113.3	112.3
			100.0	96.6	87.0	92.7
			80.1	81.0	80.4	77.4

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自 己 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
- 3 負 債 = 固定負債 (借入資本金及び退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総 資 本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
- 5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

分 析 表

備	考
構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すもの	
1	固定資産構成比率は、総資産に占める割合を示し、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
2	固定負債構成比率は、総資本に占める割合を示す。
3	自己資本構成比率は、総資本に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。
財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの	
4	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
5	固定長期適合率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
回転率：企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの	
7	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
8	流動資産回転率は、現金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好	
9	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
10	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
11	企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。

工業用水道事業会計

1 業務実績について

当年度末における給水事業所数は、前年度と同様 4 社となっている。また、当年度の配水量と給水量はともに、前年度に比べ 4,470 m³(6.8%)増加し、70,388 m³となっており、有収率は 100.0%である。

なお、管路延長については、錯誤により令和3年度に 11.7 km を 9.8 km に修正した。

業 務 実 績 表

項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度との比較	
						増減	増減率(%)
給水事業所数	箇所	4	4	4	4	0.0	0.0
年間総配水量	m ³	69,047	71,313	65,918	70,388	4,470	6.8
年間給水量	m ³	69,047	71,313	65,918	70,388	4,470	6.8
有収率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
管路延長	km	9.8	9.8	9.8	9.8	0.0	0.0

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 3,757 万 6 千円に対して決算額 3,663 万円で、収入率 97.5%となっている。

収益的収入予算決算対照表

科目	区分		予算額	決算額	予算額に対し増減額	収入率
	予 算 額	決 算 額				
	円	円			円	%
営業収益	6,939,000	7,512,253			573,253	108.3
営業外収益	30,637,000	29,117,785			△ 1,519,215	95.0
収益的収入計	37,576,000	36,630,038			△ 945,962	97.5
前年度収益的収入計	31,571,000	30,195,358			△ 1,375,642	95.6

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額 2,731 万 6 千円に対して決算額 2,560 万 8 千円で、執行率は 93.7%となっており、170 万 8 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

科目	区分		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	予 算 額	決 算 額					
	円	円			円	円	%
営業費用	26,302,000	25,594,102			0	707,898	97.3
営業外費用	14,000	13,983			0	17	99.9
予備費	1,000,000	0			0	1,000,000	0.0
収益的支出計	27,316,000	25,608,085			0	1,707,915	93.7
前年度収益的支出計	21,628,000	19,240,698			0	2,387,302	89.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の状況は、予算額 196 万 3 千円に対して決算額は 134 万 4 千円で、執行率は 68.5 %となっている。

資本的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に対し増減額	収入率
	円	円	円	%
固定資産移転補償金	1,963,000	1,343,852	△ 619,148	68.5
資本的収入計	1,963,000	1,343,852	△ 619,148	68.5
前年度資本的収入計	0	0	0	-

資本的支出の状況は、予算額 2,540 万 5 千円に対して決算額は 2,505 万 3 千円で、執行率は 98.6 %となっており、35 万 2 千円の不用額を生じている。

資本的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	2,497,000	2,145,624	0	351,376	85.9
企業債償還金	22,908,000	22,907,787	0	213	100.0
資本的支出計	25,405,000	25,053,411	0	351,589	98.6
前年度資本的支出計	22,907,000	22,906,837	0	163	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して 2,371 万円不足する結果になっているが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で全額補填している。

(3) その他の予算執行状況

① 一時借入金

限度額 1,000 万円に対し、当年度の借入はなかった。

② 他会計からの補助金

予算額 3,063 万 6 千円に対し、一般会計補助金 2,911 万 7 千円を受け入れている。

3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 751 万 2 千円に対して、営業費用 2,559 万 4 千円で、1,808 万 2 千円の損失となっており、損失額は前年度と比べ 619 万 5 千円(52.1%)増加している。

① 営業収益

前年度と比べ 17 万 3 千円の増加となっている。これは主に、給水収益が減少したものの、受託工事収益が増加したことによるものである。

② 営業費用

前年度と比べ 636 万 9 千円の増加となっている。これは主に、原水及び浄水費、資産減耗費が増加したことによるものである。

(2) 経常利益の状況

当年度の経常利益は、営業損失 1,808 万 2 千円に営業外収益 2,911 万 8 千円、営業外費用 1 万 4 千円を算入し、1,102 万 2 千円の利益となっている。

また、経常収益対経常費用比率は 143.0 %で、前年度に比べ 13.9 ポイント低下している。

① 営業外収益

前年度と比べ 626 万 1 千円の増加となっている。これは主に、他会計補助金が増加したことによるものである。

② 営業外費用

前年度と比べ 1 千円の減少となっている。

(3) 純利益の状況

当年度の純利益は、経常利益 1,102 万 2 千円に特別利益と特別損失を算入したものであるが、特別利益、特別損失ともになく、1,102 万 2 千円で前年度と比べ 6 万 7 千円増加している。

比較損益計算書

科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	7,512,253	—	7,338,774	—	173,479	2.4
給水収益	7,120,653	94.8	7,338,774	100.0	△ 218,121	△ 3.0
受託工事収益	391,600	5.2	0	0.0	391,600	—
営業費用	25,594,102	—	19,225,531	—	6,368,571	33.1
原水及び浄水費	7,381,458	28.8	1,692,073	8.8	5,689,385	336.2
配水及び給水費	555,649	2.2	460,926	2.4	94,723	20.6
受託工事費	83,600	0.3	0	0.0	83,600	—
総係費	4,928,536	19.3	5,110,293	26.6	△ 181,757	△ 3.6
減価償却費	11,962,239	46.7	11,962,239	62.2	0	0.0
資産減耗費	682,620	2.7	0	0.0	682,620	—
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業利益	△ 18,081,849	—	△ 11,886,757	—	△ 6,195,092	△ 52.1
営業外収益	29,117,785	—	22,856,584	—	6,261,201	27.4
受取利息及び配当金	457	0.0	471	0.0	△ 14	△ 3.0
他会計補助金	29,117,328	100.0	22,787,390	99.7	6,329,938	27.8
雑収益	0	0.0	68,723	0.3	△ 68,723	△ 100.0
営業外費用	13,983	—	15,167	—	△ 1,184	△ 7.8
支払利息及び企業債取扱諸費	13,983	100.0	15,167	100.0	△ 1,184	△ 7.8
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
経常利益	11,021,953	—	10,954,660	—	67,293	0.6
特別利益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
特別損失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
当年度純利益(△純損失)	11,021,953	—	10,954,660	—	67,293	0.6
前年度繰越利益剰余金	0	—	4,576,891	—	△ 4,576,891	△ 100.0
当年度末処分利益剰余金	11,021,953	—	15,531,551	—	△ 4,509,598	△ 29.0

(4) 経営成績の分析

① 費用の使途状況

費用を使途別に大別すると次表のとおりであり、前年度と比べ 33.1 %増加した。これは主に、修繕料が増加したことによるものである。

費用使途別比較表

区分 科目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
支 払 利 息	円 13,983	% 0.1	円 15,167	% 0.1	円 △ 1,184	% △ 7.8
減 価 償 却 費	11,962,239	46.7	11,962,239	62.2	0	0.0
通 信 運 搬 費	318,319	1.2	319,176	1.7	△ 857	△ 0.3
修 繕 料	5,735,180	22.4	474,100	2.5	5,261,080	1109.7
委 託 料	747,560	2.9	204,160	1.1	543,400	266.2
動 力 費	1,128,568	4.4	1,064,483	5.5	64,085	6.0
負 担 金	4,873,199	19.0	5,046,466	26.2	△ 173,267	△ 3.4
そ の 他 経 費	829,037	3.2	154,907	0.8	674,130	435.2
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	25,608,085	100.0	19,240,698	100.0	6,367,387	33.1

② 有収水量 1 m³当りの収益及び費用

有収水量 1 m³当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の供給単価と給水原価を比べると 261.47 円の販売損である。供給単価は、年間総有収水量が 6.8 %増加したものの、給水収益が 3.0 %減少したため、前年度と比べて 9.1 %減少した。給水原価は、年間総有収水量が増加し、給水に係る費用も 32.7 %増加したため、前年度と比べて 24.2 %増加した。供給単価が減少し、給水原価が増加したため販売損は増加した。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度対比	
		円	円	円	円	増減額	増減比率
供 給 単 価 (A)		107.12	105.79	111.33	101.16	△ 10.17	△ 9.1
給 水 原 価 (B)		291.24	263.05	291.89	362.63	70.74	24.2
給 水 原 価 内 訳	支 払 利 息	16.60	0.92	0.23	0.20	△ 0.03	△ 13.0
	通 信 運 搬 費	4.53	4.43	4.84	4.52	△ 0.32	△ 6.6
	減 価 償 却 費	173.49	167.87	181.47	169.95	△ 11.52	△ 6.3
	動 力 費	18.83	17.01	16.15	16.03	△ 0.12	△ 0.7
	委 託 料	7.83	3.79	3.10	9.43	6.33	204.2
	そ の 他	69.96	69.03	86.10	162.50	76.40	88.7
販 売 益 (△ 損 失) (A-B)		△ 184.12	△ 157.26	△ 180.56	△ 261.47	△ 80.91	△ 44.8

4 財政状態について

(1) 資産

当年度末の資産総額は 4 億 3,554 万 7 千円であり、前年度末と比べると 1,015 万 5 千円減少している。このうち、固定資産は 3 億 8,585 万 1 千円であり、前年度末と比べると 1,049 万 9 千円減少している。これは、構築物、建物、機械及び装置が減価償却により減少したことによるものである。流動資産は 4,969 万 5 千円であり、前年度末と比べると 34 万 5 千円増加している。これは主に、現金預金が増加したことによるものである。

当年度有形固定資産に対する減価償却は 1,196 万 2 千円である。

(2) 負債

当年度末の負債総額は 2 億 1,717 万 9 千円であり、前年度末と比べると 2,117 万 6 千円減少している。これは主に、固定負債企業債が減少したことによるものである。

(3) 資本

当年度末の資本総額は 2 億 1,836 万 8 千円であり、前年度末と比べると 1,102 万 2 千円増加している。これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

(4) 企業債

企業債は、当年度中に新たな借入れはなく、年度末現在高は 2 億 1,540 万 2 千円となっている。

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりであり、当年度の資金期末残高は 4,922 万 7 千円となり、当年度の資金期首残高から 34 万 9 千円増加している。このうち、業務活動によるキャッシュ・フローは 2,405 万 8 千円増加している。これは主に、現金支出を伴わない減価償却費が生じたことによるものである。投資活動によるキャッシュ・フローは 80 万 2 千円減少している。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものである。財務活動によるキャッシュ・フローは 2,290 万 8 千円減少している。これは、企業債の償還によるものである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	11,021,953	10,954,660	67,293
減価償却費	11,962,239	11,962,239	0
受取利息及び配当金	△ 457	△ 471	14
支払利息及び企業債取扱諸費	13,983	15,167	△ 1,184
固定資産除却損	682,620	—	682,620
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	4,059	△ 1,386	5,445
営業及び営業外未払金の増減額 (△は減少)	387,443	18,480	368,963
小計	24,071,840	22,948,689	1,123,151
受取利息及び配当金の受取額	457	471	△ 14
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 13,983	△ 15,167	1,184
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,058,314	22,933,993	1,124,321
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,145,624	—	△ 2,145,624
固定資産移転補償金による収入	1,343,852	—	1,343,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 801,772	—	△ 801,772
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,907,787	△ 22,906,837	△ 950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,907,787	△ 22,906,837	△ 950
資金増加(減少)額	348,755	27,156	321,599
資金期首残高	48,877,959	48,850,803	27,156
資金期末残高	49,226,714	48,877,959	348,755

比 較 貸 借

資 産 の 部							
科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
固定資産		385,851,322	88.6	396,350,557	88.9	△ 10,499,235	97.4
有形固定資産		385,851,322	88.6	396,350,557	88.9	△ 10,499,235	97.4
土地		1,099,713	0.3	1,099,713	0.2	0	100.0
建物		2,175,880	0.5	2,249,500	0.5	△ 73,620	96.7
構築物		379,167,552	87.1	389,568,089	87.4	△ 10,400,537	97.3
機械及び装置		3,408,177	0.8	3,433,255	0.8	△ 25,078	99.3
車両及び運搬具		0	0.0	0	0.0	0	—
工具、器具及び備品		0	0.0	0	0.0	0	—
建設仮勘定		0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産		0	0.0	0	0.0	0	—
水利権		0	0.0	0	0.0	0	—
施設利用権		0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産		49,695,235	11.4	49,350,539	11.1	344,696	100.7
現金預金		49,226,714	11.3	48,877,959	11.0	348,755	100.7
未収金		468,521	0.1	472,580	0.1	△ 4,059	99.1
貯蔵品		0	0.0	0	0.0	0	—
前払費用		0	0.0	0	0.0	0	—
前払金		0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計		435,546,557	100.0	445,701,096	100.0	△ 10,154,539	97.7

対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部						
科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	192,493,483	44.2	215,402,220	48.3	△ 22,908,737	89.4
企業債	192,493,483	44.2	215,402,220	48.3	△ 22,908,737	89.4
流動負債	23,341,456	5.4	22,953,063	5.1	388,393	101.7
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	432,719	0.1	45,276	0.0	387,443	955.7
前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債	22,908,737	5.3	22,907,787	5.1	950	100.0
繰延収益	1,343,852	0.3	0	0.0	1,343,852	—
長期前受金	1,343,852	0.3	0	0.0	1,343,852	—
負債合計	217,178,791	49.9	238,355,283	53.5	△ 21,176,492	91.1
資本金	191,814,262	44.0	191,814,262	43.0	0	100.0
自己資本金	10,538,000	2.4	10,538,000	2.4	0	100.0
引継資本金	181,276,262	41.6	181,276,262	40.7	0	100.0
剰余金	26,553,504	6.1	15,531,551	3.5	11,021,953	171.0
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	26,553,504	6.1	15,531,551	3.5	11,021,953	171.0
資本合計	218,367,766	50.1	207,345,813	46.5	11,021,953	105.3
負債・資本合計	435,546,557	100.0	445,701,096	100.0	△ 10,154,539	97.7

むすび

当年度の総収益は 3,663 万円、総費用は 2,560 万 8 千円で差引額 1,102 万 2 千円の純利益を生じており、前年度と比べ 6 万 7 千円増加している。

一方、有収水量 1 m³当たりの販売損は 261.47 円となっており、前年度に比べ 80.91 円増加しているが、これは主に、修繕料の増加により給水原価が増加したためである。また、年間総配水量は 70,388 m³で、前年度と比べ 4,470 m³増加したものの、給水収益は 712 万 1 千円となり、前年度より 21 万 8 千円減少している。これは、契約水量の見直しを行った供給先があったためである。

一般会計からの補助金は 2,911 万 7 千円で前年度に比べ 633 万円増加し、経営は引き続き厳しい状況にある。

今後とも、安定した供給を行うために施設の維持管理に万全を期すとともに、効率的な施設運営に努められたい。

付 表

財 務 等

分析項目		算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
構成比率	1 固定資産 構成比率	固定資産／総資産×100	% 89.4	% 89.2	% 88.9	% 88.6
	2 固定負債 構成比率	固定負債／総資本×100	55.6	52.1	48.3	44.2
	3 自己資本 構成比率	自己資本／総資本×100	39.5	42.9	46.5	50.4
財務比率	4 固定比率	固定資産／自己資本×100	226.3	207.9	191.2	175.6
	5 固定長期 適合率	固定資産／(自己資本+固定負債)×100	94.0	93.9	93.8	93.6
	6 流動比率	流動資産／流動負債×100	215.1	215.1	215.0	212.9
回転率	7 総資本 回転率	(営業収益－受託工事収益) / {(期首総資本+期末総資本)÷2}	回 0.02	回 0.02	回 0.02	回 0.02
	8 流動資産 回転率	(営業収益－受託工事収益) / {(期首流動資産+期末流動資産)÷2}	0.15	0.15	0.15	0.14
収益率	9 総収益対 総費用比率	総収益／総費用×100	% 144.5	% 156.8	% 156.9	% 143.0
	10 営業収益 対営業費 用比率	(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用)×100	39.0	40.4	38.2	27.9
その他	11 企業債元 金償還金 対減価償 却額比率	建設改良のための企業債元金償還金 / (当年度減価償却費-長期前受金戻入) ×100	187.4	191.2	191.5	191.5

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自 己 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
- 3 負 債 = 固定負債 (借入資本金及び退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総 資 本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
- 5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

分 析 表

備	考
構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すもの	
1	固定資産構成比率は、総資産に占める割合を示し、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
2	固定負債構成比率は、総資本に占める割合を示す。
3	自己資本構成比率は、総資本に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。
財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの	
4	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
5	固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
回転率：企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの	
7	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
8	流動資産回転率は、現金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好	
9	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
10	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
11	企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。

下水道事業会計

1 業務実績について

当年度末における処理区域内人口は 38,050 人で前年度に比べ 180 人(0.5%)減少し、普及率は 38.8%で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。また、水洗化人口は 31,218 人で前年度に比べ 456 人(1.5%)増加し、水洗化率は 82.0%で前年度に比べ 1.5 ポイント上昇している。

当年度における年間有収率は、年間総処理水量 6,286,378 m³に対し年間有収水量 6,037,349 m³で 96.0%となっており、前年度に比べ 4.1 ポイント低下している。

業 務 実 績 表

区 分		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度との比較	
							増減	増減率(%)
普及 状況	行政区域内人口(A)	人	100,863	100,105	99,315	98,185	△ 1,130	△ 1.1
	処理区域内人口(B)	人	37,912	38,258	38,230	38,050	△ 180	△ 0.5
	処理区域面積	ha	1,273	1,387	1,400	1,425	25	1.8
	汚水管渠延長	m	475,580	480,227	482,507	486,776	4,269	0.9
	普及率 (B)/(A)	%	37.6	38.2	38.5	38.8	0.3	0.8
水洗化 状況	水洗化人口 (C)	人	28,590	30,328	30,762	31,218	456	1.5
	水洗化率 (C)/(B)	%	75.4	79.3	80.5	82.0	1.5	1.9
年間総処理水量 (D)		m ³	6,064,139	6,068,153	6,159,525	6,286,378	126,853	2.1
一日平均処理水量		m ³	16,614	16,580	16,875	17,223	348	2.1
年間有収水量 (E)		m ³	5,622,846	6,036,394	6,167,283	6,037,349	△ 129,934	△ 2.1
年間有収率 (E)/(D)		%	92.7	99.5	100.1	96.0	△ 4.1	△ 4.1
職 員 数		人	28	28	28	27	△ 1	△ 3.6
					(3)	(3)	0	0.0

(注) 職員数の()は会計年度任用職員を外書きしたもの。

(注) 当年度から汚水管渠延長に農業集落排水事業の管渠延長 54,411.7 mを加えた。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 35 億 1,314 万 6 千円に対して決算額 35 億 6,224 万 1 千円で、収入率は 101.4 %となっている。

収益的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額に対し増減額	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,138,620,000	1,140,117,298	1,497,298	100.1
営 業 外 収 益	2,365,329,000	2,412,041,150	46,712,150	102.0
特 別 利 益	9,197,000	10,082,664	885,664	109.6
収 益 的 収 入 計	3,513,146,000	3,562,241,112	49,095,112	101.4
前年度収益的収入計	3,513,037,000	3,529,541,902	16,504,902	100.5

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額 32 億 6,570 万 7 千円に対して決算額 32 億 2,888 万 3 千円で、執行率は 98.9 %となっており 3,682 万 4 千円の不用額を生じている。

なお、特別損失の決算額が予算額を超過しているのは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により、現金の支出を伴わない経費について予算を超過して支出することができるためである。

収益的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	2,953,982,000	2,939,971,396	0	14,010,604	99.5
営 業 外 費 用	310,502,000	287,075,664	0	23,426,336	92.5
特 別 損 失	1,223,000	1,835,845	0	△ 612,845	150.1
収 益 的 支 出 計	3,265,707,000	3,228,882,905	0	36,824,095	98.9
前年度収益的支出計	3,287,631,000	3,276,379,180	0	11,251,820	99.7

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 49 億 874 万 3 千円に対して決算額 33 億 8,158 万 5 千円で、収入率は 68.9 %となっている。この収入の内訳は企業債 17 億 8,270 万円、補助金 15 億 2,863 万 2 千円、負担金 7,025 万 3 千円である。

資本的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に対し増減額	収入率
	円	円	円	%
企業債	2,908,100,000	1,782,700,000	△ 1,125,400,000	61.3
補助金	1,927,131,000	1,528,632,000	△ 398,499,000	79.3
負担金	73,512,000	70,252,870	△ 3,259,130	95.6
資本的収入計	4,908,743,000	3,381,584,870	△ 1,527,158,130	68.9
前年度資本的収入計	3,999,556,000	2,405,817,650	△ 1,593,738,350	60.2

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額 60 億 9,287 万 6 千円に対して決算額 49 億 2,326 万円で、執行率は 80.8 %となっている。この支出の内訳は企業債償還金 26 億 2,984 万 9 千円、昭和町第 2 ポンプゲート工事、中央第 2 排水区ポンプゲート工事等による建設改良費 22 億 9,341 万 1 千円である。資本的支出の翌年度繰越額は 11 億 5,555 万 8 千円で、その内訳は昭和町第 3 ポンプゲート機械設備工事 2 億 2,220 万円、河辺汚水幹線ほか築造工事その 1 2 億 1,030 万 5 千円、昭和町第 3 ポンプゲート躯体工事 1 億 8,994 万 8 千円等である。不用額は 1,405 万 8 千円である。

資本的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	3,462,875,000	2,293,410,552	1,155,558,000	13,906,448	66.2
企業債償還金	2,630,001,000	2,629,849,379	0	151,621	100.0
資本的支出計	6,092,876,000	4,923,259,931	1,155,558,000	14,058,069	80.8
前年度資本的支出計	4,911,556,000	3,532,527,851	1,357,453,000	21,575,149	71.9

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入額(前年度起債前借額 6 億 1,120 万円を除く)が資本的支出額に対して 21 億 5,287 万 5 千円不足する結果になっているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,350 万 9 千円、当年度分損益勘定留保資金 11 億 5,506 万 4 千円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 8,732 万 7 千円及び当年度利益剰余金処分額 2 億 1,697 万 5 千円で補填している。

(3) その他の予算執行状況

① 企業債

起債限度額 17 億 8,540 万円（建設企業債 11 億 9,920 万円、資本費平準化債 5 億 8,620 万円）に対し、起債額は 17 億 8,070 万円（建設企業債 7,810 万円、当年度の支払い実績に対する建設企業債の前借 6 億 8,070 万円、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額に係る企業債 4 億 3,570 万円、資本費平準化債 5 億 8,620 万円）であり、限度額の範囲内で執行されている。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額 15 億円に対し、当年度における借入現在高の最高額は 13 億円であり、限度額の範囲内で執行している。

③ 他会計からの補助金

予算額 18 億 1,711 万 2 千円に対し、一般会計からの分流式下水道等に要する経費等に対する補助金 18 億 1,888 万円を受け入れている。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は予算額 1 億 9,164 万 2 千円に対し、執行額は 1 億 8,286 万 8 千円で、予算の範囲内で執行されている。

⑤ 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる経費（消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用）については、当年度流用はなかった。

⑥ 債務負担行為

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額を予算で定められており、限度額 1 億 4,000 万円に対し、翌年度以降の支出予定額は 1 億 4,000 万円であり、それに従い行われていた。

3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 10 億 4,698 万 6 千円に対して、営業費用 28 億 9,163 万 3 千円で、18 億 4,464 万 6 千円の損失となっており、損失額は前年度と比べ 2,522 万円(1.4%)増加している。

① 営業収益

前年度と比べ 71 万円の減少となっている。これは主に、他会計負担金、その他営業収益が増加したものの、下水道使用料が減少したことによるものである。

② 営業費用

前年度と比べ 2,451 万円の増加となっている。これは主に、減価償却費、総係費が減少したものの、処理場費、その他営業費用が増加したことによるものである。

(2) 経常利益の状況

当年度の経常利益は、営業損失 18 億 4,464 万 6 千円に営業外収益 23 億 6,765 万 4 千円、営業外費用 2 億 9,075 万 3 千円を算入し、2 億 3,225 万 4 千円となっており、前年度と比べ 457 万 8 千円(1.9%)減少している。経常収益対経常費用比率については次表のとおりであり、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度経営指標
経常収益対経常費用比率(%)	105.4	107.4	107.3	105.8

① 営業外収益

前年度と比べ 1,941 万 9 千円の減少となっている。これは主に、長期前受金戻入、他会計補助金が減少したことによるものである。

② 営業外費用

前年度と比べ 4,006 万 1 千円の減少となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

(3) 純利益の状況

当年度の純利益は、経常利益 2 億 3,225 万 4 千円に特別利益 926 万 5 千円、特別損失 166 万 9 千円を算入し、2 億 3,984 万 9 千円となっており、前年度と比べ 189 万 6 千円(0.8%)増加している。

① 特別利益

前年度と比べ 790 万 4 千円の増加となっている。これは主に、過年度下水道使用料の調定増額分によるものである。

② 特別損失

前年度と比べ 143 万円の増加となっている。これは主に、過年度下水道使用料の調定減額分によるものである。

比較損益計算書

科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減比率
		金額	構成比率	金額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
営業収益		1,046,986,367	—	1,047,696,340	—	△ 709,973	△ 0.1
下水道使用料		930,665,982	88.9	933,656,276	89.1	△ 2,990,294	△ 0.3
広域下水道維持管理負担金		88,310	0.0	87,544	0.0	766	0.9
他会計負担金		114,788,000	11.0	113,200,000	10.8	1,588,000	1.4
その他営業収益		1,444,075	0.1	752,520	0.1	691,555	91.9
営業費用		2,891,632,790	—	2,867,122,618	—	24,510,172	0.9
管渠費		82,653,021	2.9	79,052,944	2.8	3,600,077	4.6
ポンプ場費		6,221,268	0.2	3,939,414	0.1	2,281,854	57.9
処理場費		378,087,792	13.1	347,063,956	12.1	31,023,836	8.9
総係費		74,148,089	2.6	84,779,035	3.0	△ 10,630,946	△ 12.5
減価償却費		2,335,207,491	80.8	2,348,331,536	81.9	△ 13,124,045	△ 0.6
資産減耗費		0	0.0	3,482,723	0.1	△ 3,482,723	△ 100.0
その他営業費用		15,315,129	0.5	473,010	0.0	14,842,119	3,137.8
営業利益		△ 1,844,646,423	—	△ 1,819,426,278	—	△ 25,220,145	△ 1.4
営業外収益		2,367,653,634	—	2,387,072,373	—	△ 19,418,739	△ 0.8
受取利息及び配当金		8,801	0.0	8,601	0.0	200	2.3
他会計補助金		1,169,573,000	49.4	1,175,876,000	49.3	△ 6,303,000	△ 0.5
長期前受金戻入		1,196,921,343	50.6	1,210,109,217	50.7	△ 13,187,874	△ 1.1
雑収益		1,150,490	0.0	1,078,555	0.0	71,935	6.7
営業外費用		290,753,280	—	330,814,595	—	△ 40,061,315	△ 12.1
支払利息及び企業債取扱諸費		270,297,915	93.0	310,546,400	93.9	△ 40,248,485	△ 13.0
雑支出		20,455,365	7.0	20,268,195	6.1	187,170	0.9
経常利益		232,253,931	—	236,831,500	—	△ 4,577,569	△ 1.9
特別利益		9,264,518	—	1,360,601	—	7,903,917	580.9
過年度損益修正益		9,086,304	98.1	1,348,868	99.1	7,737,436	573.6
貸倒引当金戻入益		178,214	1.9	11,733	0.9	166,481	1,418.9
特別損失		1,669,089	—	238,941	—	1,430,148	598.5
過年度損益修正損		1,669,089	100.0	238,941	100.0	1,430,148	598.5
当年度純利益(△純損失)		239,849,360	—	237,953,160	—	1,896,200	0.8
前年度繰越利益剰余金		0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金		239,849,360	—	237,953,160	—	1,896,200	0.8

(4) 経営成績の分析

① 費用の使途状況

費用を使途別に大別すると次表のとおりであり、前年度と比べ 0.4 %減少した。これは主に、修繕費、その他の経費が増加したものの、支払利息、減価償却費、人件費が減少したことによるものである。

費用使途別比較表

科目	令和3年度		令和2年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減比率
	円	%	円	%	円	%
人件費	68,850,516	2.2	79,507,200	2.5	△ 10,656,684	△ 13.4
支払利息	270,297,915	8.5	310,546,400	9.7	△ 40,248,485	△ 13.0
減価償却費	2,335,207,491	73.3	2,348,331,536	73.4	△ 13,124,045	△ 0.6
委託料	300,857,022	9.4	296,946,904	9.3	3,910,118	1.3
動力費	57,629,817	1.8	50,752,074	1.6	6,877,743	13.6
薬品費	20,202,848	0.6	22,600,712	0.7	△ 2,397,864	△ 10.6
修繕費	55,851,938	1.8	27,974,649	0.9	27,877,289	99.7
その他の経費	75,157,612	2.4	61,516,679	1.9	13,640,933	22.2
合計	3,184,055,159	100.0	3,198,176,154	100.0	△ 14,120,995	△ 0.4

(注) 人件費は給料、手当等、報酬、賞与等引当金繰入額、法定福利費の合計額である。

② 有収水量 1 m³当りの収益及び費用

有収水量 1 m³当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の使用料単価と汚水処理原価を比べると 10.02 円の販売損である。使用料単価は、下水道使用料が 0.3 %減少したが、年間有収水量が 2.1 %減少したことにより、前年と比べ 1.8 %増加した。汚水処理原価は、年間有収水量が 2.1 %減少したことにより、前年度と比べ 2.1 %増加した。使用料単価、汚水処理原価ともに増加したが、汚水処理原価の増加分が上回ったため販売損は増加した。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分	年度				前年度対比		令和2年度 経営指標
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減額	増減比率	
	円	円	円	円	円	%	円
使用料単価 (A)	171.19	154.27	151.39	154.15	2.76	1.8	133.46
汚水処理原価 (B)	134.48	164.04	160.84	164.17	3.33	2.1	136.58
販売益 (A) - (B)	36.71	△ 9.77	△ 9.45	△ 10.02	△ 0.57	△ 6.0	△ 3.12
経費回収率 (A)/(B)	127.30	94.04	94.12	93.90	△ 0.22	△ 0.2	97.7

③ 人件費と労働生産性

損益勘定所属職員 1 人当りの労働生産性を示す指標は次表のとおりである。

労働生産性

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 経営指標
職員 1 人 当 り 処 理 区 域 内 人 口 (人)	3,447	3,478	2,941	3,171	—
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量 (m ³)	511,168	548,763	474,406	503,112	—
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千 円)	98,005	94,986	80,592	87,249	115,431
損益勘定所属職員(人)	11	11	13	12	—

4 財政状態について

(1) 資産

当年度末の資産総額は 718 億 8,091 万 5 千円であり、前年度末と比べ 824 万 7 千円増加している。このうち、固定資産は 705 億 745 万円であり、前年度末と比べ 2 億 3,062 万 1 千円減少している。これは主に、機械及び装置が増加したものの、減価償却による構築物、建物の減少及び建設仮勘定の減少によるものである。流動資産は 13 億 7,346 万 5 千円であり、前年度末と比べ 2 億 3,886 万 9 千円増加している。これは前払金が減少したものの、現金・預金、未収金が増加したことによるものである。

当年度有形固定資産に対する減価償却は、当年度減価償却増加分 23 億 3,520 万 7 千円である。

流動資産のうち、未収金の年度末残高は 2 億 7,981 万 4 千円である。このうち、下水道使用料の収納状況は次表のとおりである。現年度分の収納率は 83.5 %で前年度に比べ 0.5 ポイント上昇しており、過年度繰越分は 96.0 %で、前年度に比べ 2.4 ポイント低下している。現年度分と過年度繰越分を合わせた収納率は 85.4 %で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。なお、この収納率は、事務処理上年度内に収納することが不可能な令和 4 年 3 月調定分が収入未済額に含まれた数値である。

収入未済額 1 億 7,591 万 7 千円は前年度に比べ 79 万 6 千円 (0.5 %) の減少となっている。

また、不納欠損額は 24 万 4 千円 (30 件) で前年に比べ 76 万 5 千円 (75.8 %) 減少している。

下水道使用料収納状況表

区 分	令 和 3 年 度					令和2年度 収納率
	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収 入 未 済 額	
	円	円	%	円	円	%
現 年 度 分	1,023,695,414	854,915,611	83.5	0	168,779,803	83.0
過 年 度 繰 越 分	184,782,481	177,401,848	96.0	243,903	7,136,730	98.4
合 計	1,208,477,895	1,032,317,459	85.4	243,903	175,916,533	85.2

(2) 負債

当年度末の負債総額は 593 億 1,598 万 3 千円である。前年度末と比較すると 2 億 3,160 万 2 千円減少している。これは主に、長期前受金、未払金が増加したものの、固定負債企業債、流動負債企業債が減少したことによるものである。

長期前受金のうち、下水道事業受益者負担金及び分担金の収納状況は次表のとおりである。現年度の収納率は 98.5 %で前年度に比べ 1.6 ポイント上昇しており、過年度繰越分は 30.1 %で、前年度に比べ 9.7 ポイント低下している。現年度分と過年度繰越分を合わせた収納率は 93.4 %で、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇している。

また、不納欠損額は 22 万 3 千円 (8 件) で前年度に比べ 4 千円 (1.9 %) 減少している。

下水道事業受益者負担金及び分担金収納状況表

区 分	令 和 3 年 度					令和2年度 収納率
	賦 課 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収 入 未 済 額	
	円	円	%	円	円	%
現 年 度 分	66,380,550	65,373,400	98.5	0	1,007,150	96.9
過 年 度 繰 越 分	5,308,922	1,600,470	30.1	222,800	3,485,652	39.8
合 計	71,689,472	66,973,870	93.4	222,800	4,492,802	91.4

(注) 受益者負担金及び分担金については、償却資産の取得又は建設改良に充てる資本的収入であることから繰延収益(長期前受金)として計上している。

(3) 資本

当年度末の資本総額は 125 億 6,493 万 2 千円であり、前年度末と比べ 2 億 3,984 万 9 千円増加している。これは組入資本金、利益剰余金が増加したことによるものである。

(4) 企業債

企業債の状況は次表のとおりであり、未償還残高は前年度末現在高と比較して 8 億 4,714 万 9 千円減少している。なお、当年度中に繰上償還はなく、全額定例分の企業債償還金である。

(単位：円)

令和 2 年度末現在高	当年度中の借入額	当年度中の償還額	令和 3 年度末現在高
32,864,032,109	1,782,700,000	2,629,849,379	32,016,882,730

(注) 当年度中の借入額には、前年度に起債前借を行った 611,200 千円を含む。

(5) 財務分析 (P. 68 財務等分析表参照)

主な比率は次表のとおりである。固定比率は 183.1 %、固定長期適合率は 103.7 %となっており、いずれも望ましいとされている水準 (100 %以下) を超えている。また、令和 2 年度経営指標の全国平均値との比較においても高い比率となっている。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は 35.2 %となっており、理想とされている水準 (200 %以上) を下回っている。また、令和 2 年度経営指標の全国平均値との比較においても低い比率となっている。公共下水道事業は整備に多額の資金を要し、その多くを企業債によって賅っていることから流動負債が増加し、当該比率が低くなる傾向がある。

区分	年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度 経営指標
固 定 比 率 (%)		193.9	190.9	186.4	183.1	151.5
固 定 長 期 適 合 率 (%)		104.0	103.9	103.7	103.7	101.4
流 動 比 率 (%)		40.3	27.7	30.8	35.2	68.5

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科目	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	70,507,450,100	98.1	70,738,071,499	98.4	△ 230,621,399	99.7
有形固定資産	70,239,190,956	97.7	70,469,812,445	98.0	△ 230,621,489	99.7
土地	2,776,897,327	3.9	2,776,897,327	3.9	0	100.0
建物	905,716,525	1.3	943,692,474	1.3	△ 37,975,949	96.0
構築物	61,287,355,133	85.3	62,128,863,311	86.4	△ 841,508,178	98.6
機械及び装置	5,176,686,320	7.2	4,483,502,399	6.2	693,183,921	115.5
車両運搬具	217,120	0.0	400,113	0.0	△ 182,993	54.3
工具器具及び備品	3,063,930	0.0	3,456,960	0.0	△ 393,030	88.6
建設仮勘定	89,254,601	0.1	132,999,861	0.2	△ 43,745,260	67.1
投資その他の資産	268,259,144	0.4	268,259,054	0.4	90	100.0
基金	268,259,144	0.4	268,259,054	0.4	90	100.0
流動資産	1,373,465,011	1.9	1,134,596,417	1.6	238,868,594	121.1
現金・預金	767,954,823	1.1	583,586,648	0.8	184,368,175	131.6
未収金	279,813,532	0.4	209,060,467	0.3	70,753,065	133.8
前払金	325,696,656	0.5	341,949,302	0.5	△ 16,252,646	95.2
資産合計	71,880,915,111	100.0	71,872,667,916	100.0	8,247,195	100.0

対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部							
科目	区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
	円	%	円	%	円	%	
固定負債	29,470,344,484	41.0	30,234,336,591	42.1	△ 763,992,107	97.5	
企業債	29,470,344,484	41.0	30,234,336,591	42.1	△ 763,992,107	97.5	
流動負債	3,897,128,868	5.4	3,688,164,499	5.1	208,964,369	105.7	
一時借入金	680,700,000	0.9	611,200,000	0.9	69,500,000	111.4	
未払金	605,096,384	0.8	395,377,604	0.6	209,718,780	153.0	
前受金	58,549	0.0	56,332	0.0	2,217	103.9	
企業債	2,546,538,246	3.5	2,629,695,518	3.7	△ 83,157,272	96.8	
引当金	13,295,826	0.0	12,932,992	0.0	362,834	102.8	
その他流動負債	51,439,863	0.1	38,902,053	0.1	12,537,810	132.2	
繰延収益	25,948,509,966	36.1	25,625,084,393	35.7	323,425,573	101.3	
長期前受金	25,948,509,966	36.1	25,625,084,393	35.7	323,425,573	101.3	
負債合計	59,315,983,318	82.5	59,547,585,483	82.9	△ 231,602,165	99.6	
資本金	10,714,780,141	14.9	10,476,826,981	14.6	237,953,160	102.3	
自己資本金	9,970,323,104	13.9	9,970,323,104	13.9	0	100.0	
組入資本金	744,457,037	1.0	506,503,877	0.7	237,953,160	147.0	
剰余金	1,850,151,652	2.6	1,848,255,452	2.6	1,896,200	100.1	
資本剰余金	1,610,302,292	2.2	1,610,302,292	2.2	0	100.0	
利益剰余金	239,849,360	0.3	237,953,160	0.3	1,896,200	100.8	
資本合計	12,564,931,793	17.5	12,325,082,433	17.1	239,849,360	101.9	
負債・資本合計	71,880,915,111	100.0	71,872,667,916	100.0	8,247,195	100.0	

(6) 報告セグメント

公共下水道事業では、経常収支比率が 110.8 %で、2 億 9,937 万 8 千円の利益が生じている。特定環境保全公共下水道事業では、経常収支比率が 88.9 %で、2,423 万 6 千円の損失が生じている。農業集落排水事業では、経常収支比率が 77.0 %で、4,288 万 8 千円の損失が生じている。

セグメントごとの営業収益等

	公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業			農業集落排水事業		
	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減率	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減率	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
営業収益	991,484,259	992,352,213	△ 0.1	36,855,273	36,924,896	△ 0.2	18,646,835	18,419,231	1.2
営業費用	2,524,892,062	2,478,065,438	1.9	197,345,574	196,421,721	0.5	169,395,154	192,635,459	△ 12.1
営業外収益	2,085,223,634	2,084,894,109	0.0	157,180,695	157,433,187	△ 0.2	125,249,305	144,745,077	△ 13.5
営業外費用	252,437,557	297,588,727	△ 15.2	20,926,766	13,867,813	50.9	17,388,957	19,358,055	△ 10.2
営業損益	△ 1,533,407,803	△ 1,485,713,225	△ 3.2	△ 160,490,301	△ 159,496,825	△ 0.6	△ 150,748,319	△ 174,216,228	13.5
経常損益	299,378,274	301,592,157	△ 0.7	△ 24,236,372	△ 15,931,451	△ 52.1	△ 42,887,971	△ 48,829,206	12.2
資 産	65,201,695,630	65,057,356,292	0.2	3,529,386,068	3,578,787,572	△ 1.4	3,149,833,413	3,236,524,052	△ 2.7
負 債	53,408,452,543	53,570,931,643	△ 0.3	3,086,132,529	3,111,441,228	△ 0.8	2,821,398,246	2,865,212,612	△ 1.5
その他の項目									
他会計繰入金	1,658,220,000	1,666,682,000	△ 0.5	130,226,000	132,941,000	△ 2.0	145,222,000	150,149,000	△ 3.3
減価償却費	2,055,187,697	2,052,440,884	0.1	156,855,691	157,006,057	△ 0.1	123,164,103	138,884,595	△ 11.3
特別損失	1,549,851	222,330	597.1	71,232	16,611	328.8	48,006	0	—

(7) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりであり、当年度の資金期末残高は 7 億 6,795 万 5 千円となり、当年度の資金期首残高から 1 億 8,436 万 8 千円増加している。このうち、業務活動によるキャッシュ・フローは 13 億 2,722 万 5 千円増加している。これは主に、現金支出を伴わない減価償却費が生じたことによるものである。投資活動によるキャッシュ・フローは 3 億 6,520 万 8 千円減少している。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものである。財務活動によるキャッシュ・フローは 7 億 7,764 万 9 千円減少している。これは主に、企業債の償還による支出が発行による収入を上回ったことによるものである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	239,849,360	237,953,160	1,896,200
減価償却費	2,335,207,491	2,348,331,536	△ 13,124,045
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	362,834	△ 2,051,614	2,414,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 68,860	△ 151,664	82,804
長期前受金収益化累計額の増減額	—	1,481,756	△ 1,481,756
長期前受金戻入額	△ 1,196,921,343	△ 1,210,109,217	13,187,874
受取利息及び受取配当金	△ 8,801	△ 8,601	△ 200
支払利息及び企業債取扱諸費	270,297,915	310,546,400	△ 40,248,485
固定資産除却損	—	3,482,723	△ 3,482,723
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 72,634,205	△ 5,900,246	△ 66,733,959
営業及び営業外未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,362,623	32,786,464	△ 40,149,087
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	16,252,646	△ 256,263,302	272,515,948
前受金・仮受金の増減額 (△は減少)	2,217	46,078	△ 43,861
その他流動負債の増減額 (△は減少)	12,537,810	7,759,794	4,778,016
小計	1,597,514,441	1,467,903,267	129,611,174
受取利息及び配当金の受取額	8,711	8,512	199
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 270,297,915	△ 310,546,400	40,248,485
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,327,225,237	1,157,365,379	169,859,858
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,104,586,002	△ 933,861,458	△ 1,170,724,544
国庫補助金による収入	801,085,136	404,981,286	396,103,850
他会計補助金による収入	649,307,000	660,696,000	△ 11,389,000
負担金による収入	66,973,870	59,122,650	7,851,220
その他による収入	2,980,910	—	2,980,910
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は増加)	1,950,000	△ 11,154,316	13,104,316
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	217,081,403	△ 292,384,981	509,466,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 365,207,683	△ 112,600,819	△ 252,606,864
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	1,852,200,000	1,300,400,000	551,800,000
企業債の償還による支出	△ 2,629,849,379	△ 2,532,188,710	△ 97,660,669
一時借入れによる収入	1,800,000,000	600,000,000	1,200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,800,000,000	△ 600,000,000	△ 1,200,000,000
基金繰替運用による収入	260,000,000	260,000,000	0
基金組戻しによる支出	△ 260,000,000	△ 260,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 777,649,379	△ 1,231,788,710	454,139,331
資金増加(減少)額	184,368,175	△ 187,024,150	371,392,325
資金期首残高	583,586,648	770,610,798	△ 187,024,150
資金期末残高	767,954,823	583,586,648	184,368,175

む す び

1 決算の概要

当年度の収益的収支は、総収益は 34 億 2,390 万 5 千円で前年度に比べ 1,222 万 5 千円 (0.4%) 減少している。これは主に、長期前受金戻入が 1,318 万 8 千円減少したためである。総費用は 31 億 8,405 万 5 千円で前年度に比べ 1,412 万 1 千円 (0.4%) 減少している。これは主に、処理場費が 3,102 万 4 千円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,024 万 8 千円減少したためである。その結果、純利益は 2 億 3,984 万 9 千円となり、前年度より 189 万 6 千円 (0.8%) 増加し、当年度未処分利益剰余金も同額となっている。

次に、資本的収支は、収入 33 億 8,158 万 5 千円に対し、支出は 49 億 2,326 万円で、収入のうち前年度起債前借 6 億 1,120 万円を控除した収支差引 21 億 5,287 万 5 千円が不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分額で補填している。

2 建設改良事業の状況について

当年度は、第 5 次総合計画に基づき未普及地域の管渠を整備するとともに、豪雨時の浸水被害防止のため整備を推進してきたポンプゲートの最後の 1 基となる昭和町第 3 ポンプゲートの整備に着手した。また、津山市下水道ストックマネジメント計画に基づいて、津山処理区内の管路点検、津山浄化センターの設備更新を行っている。

3 経営状況について

有収水量 1 m³当りの収益と費用では、使用料単価が前年度より 2.76 円増加したものの、汚水処理原価が 3.33 円増加したため、販売損は 0.57 円増加している。また、当年度の水洗化率は 82.0% で前年度より 1.5 ポイント上昇している。引き続き下水道の利用促進及び普及活動に努力されたい。

当年度の下水道使用料の収納率は 85.4%、受益者負担金等の収納率は 93.4% となり、前年度に比べ下水道使用料が 0.2 ポイント上昇、受益者負担金等が 2.0 ポイント上昇している。下水道使用料は事業経営の根幹となる財源であり、受益者負担の原則や公平性の観点からも、適切な債権管理のもと未収金の解消に努める必要がある。当年度、下水道使用料の賦課誤りが判明したが、再発防止対策を着実に実行し、未収金については時効の管理を徹底するなど適切な収納に努められたい。

4 今後の事業運営について

下水道は市民の安全で快適な暮らしに必要な社会基盤であるが、人口減少等により下水道使用料収入が減少する一方、老朽化に伴う施設の更新に多額の資金が必要になるなど経営環境は厳しい状況にある。当市においても津山市下水道事業経営戦略の抜本的な見直しに着手しているが、中長期的な視点に立って経営を行い、経費削減と財源確保により財政基盤を強化し、持続可能な事業運営を図られたい。また、財務諸表や経営指標等に基づき経営状況を把握・分析し、将来を見越した安定的な経営を行うよう努められたい。

付 表

費 用 使 途

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和3年度		令和2年度		対前年比	令和3年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
	円	%	円	%	%	円	%
営業費用	68,850,516	100.0	79,507,200	100.0	86.6	2,822,782,274	90.6
管渠費	19,606,004	28.5	19,769,969	24.9	99.2	63,047,017	2.0
ポンプ場費	0	0.0	0	0.0	—	6,221,268	0.2
処理場費	19,835,850	28.8	19,642,001	24.7	101.0	358,251,942	11.5
総係費	29,408,662	42.7	40,095,230	50.4	73.3	44,739,427	1.4
減価償却費	0	0.0	0	0.0	—	2,335,207,491	75.0
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	—	15,315,129	0.5
営業外費用	0	0.0	0	0.0	—	290,753,280	9.3
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	—	270,297,915	8.7
雑支出	0	0.0	0	0.0	—	20,455,365	0.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	—	1,669,089	0.1
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—	1,669,089	0.1
合 計	68,850,516	100.0	79,507,200	100.0	86.6	3,115,204,643	100.0

別 比 較 表

その他の経費・特別損失			計				
令和2年度		対前年比	令和3年度		令和2年度		対前年比
金額	構成比率		金額	構成比率	金額	構成比率	
円	%	%	円	%	円	%	%
2,787,615,418	89.4	101.3	2,891,632,790	90.8	2,867,122,618	89.6	100.9
59,282,975	1.9	106.3	82,653,021	2.6	79,052,944	2.5	104.6
3,939,414	0.1	157.9	6,221,268	0.2	3,939,414	0.1	157.9
327,421,955	10.5	109.4	378,087,792	11.9	347,063,956	10.9	108.9
44,683,805	1.4	100.1	74,148,089	2.3	84,779,035	2.7	87.5
2,348,331,536	75.3	99.4	2,335,207,491	73.3	2,348,331,536	73.4	99.4
3,482,723	0.1	0.0	0	0.0	3,482,723	0.1	0.0
473,010	0.0	3,237.8	15,315,129	0.5	473,010	0.0	3,237.8
330,814,595	10.6	87.9	290,753,280	9.1	330,814,595	10.3	87.9
310,546,400	10.0	87.0	270,297,915	8.5	310,546,400	9.7	87.0
20,268,195	0.6	100.9	20,455,365	0.6	20,268,195	0.6	100.9
238,941	0.0	698.5	1,669,089	0.1	238,941	0.0	698.5
238,941	0.0	698.5	1,669,089	0.1	238,941	0.0	698.5
3,118,668,954	100.0	99.9	3,184,055,159	100.0	3,198,176,154	100.0	99.6

財 務 等

分析項目		算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
構成比率	1 固定資産構成比率	固定資産／総資産×100	%	%	%	%
	2 固定負債構成比率	固定負債／総資本×100	97.5	98.6	98.4	98.1
	3 自己資本構成比率	自己資本／総資本×100	43.5	43.2	42.1	41.0
財務比率	4 固定比率	固定資産／自己資本×100	50.3	51.6	52.8	53.6
	5 固定長期適合率	固定資産／(自己資本+固定負債)×100	193.9	190.9	186.4	183.1
	6 流動比率	流動資産／流動負債×100	104.0	103.9	103.7	103.7
回転率	7 総資本回転率	(営業収益－受託工事収益)／ {(期首総資本+期末総資本)÷2}	40.3	27.7	30.8	35.2
	8 流動資産回転率	(営業収益－受託工事収益)／ {(期首流動資産+期末流動資産)÷2}	回	回	回	回
収益率	9 総収益対総費用比率	総収益／総費用×100	0.01	0.01	0.01	0.01
	10 営業収益対営業費用比率	(営業収益－受託工事収益)／ (営業費用－受託工事費用)×100	0.98	0.71	0.96	0.83
その他	11 企業債元金償還金対減価償却額比率	建設改良のための企業債元金償還金／ (当年度減価償却費-長期前受金戻入) ×100	%	%	%	%
			110.0	105.4	107.4	107.5
			37.6	35.7	36.5	36.2
			230.1	209.1	222.5	231.0

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自 己 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
- 3 負 債 = 固定負債 (借入資本金及び退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総 資 本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
- 5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

分 析 表

備	考
構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すもの	
1	固定資産構成比率は、総資産に対する割合を示し、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
2	固定負債構成比率は、総資本に占める割合を示す。
3	自己資本構成比率は、総資本に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。
財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの	
4	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
5	固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
回転率：企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの	
7	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
8	流動資産回転率は、現金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好	
9	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
10	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
11	企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。